

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

1 事業の成果

「地球全域がコロナ対応に迫われ、待ったなしの地球温暖化対策が足踏みしている現状を直視し、市民であり消費者であり、太陽光発電所長として PV（太陽光発電の英語“Photovoltaic”の略）プロシューマの役割を自覚しつつ、持続可能な社会づくりを行っていく」という方針を掲げての 2020 年度でしたが、コロナ禍が長期化し、先が見通せないなかでの活動は困難を極めた。しかし各地域の実践と試行錯誤によって、新たな取り組みの萌芽を生むことができた。

(1) 地域交流会活動の充実と相互連携

これまでの地域交流会（≒支部）活動は、それぞれの地域性を活かした取り組みを、地元の会員向けに行うというものだった。コロナ禍をきっかけに、IT 化・リモート化が推進されたことで、セミナー・勉強会に遠方から参加したり、地域相互でノウハウを共有する動きが始まった。理事会についても、短時間・高頻度で開催する方針へと切り替え、また理事以外のオブザーバー参加者を増やすことで、活動内容の広く深い浸透を目指した。その一方で企業・団体との連携・協働においては、課題解決のために膝を突き合わせて意見交換しながら進める従来のアプローチは難しくなり、思ったような成果を挙げるができなかった。リモートワーク下で関係性を築くことの難しさを実感した1年となった。

(2) グリーンプロシューマの特色を活かした再エネ事業と普及活動の定着

当団体ではエネルギーの生産者であり消費者をプロシューマと呼び、その心構えについて、共有・浸透を図ってきたが、真のプロシューマ団体となるため、主体性を持った会員参加の取り組みを行ってきた。例えば、2018 年よりスタートした環境省の実証事業には約 40 件の会員宅が参加しており、各戸の PV システムから生まれる環境価値をリアルタイムで取引する実験を行った。これは現行の環境価値取引制度の課題を解決するための重要な一歩となった。

会員や太陽光発電の設置（希望）者の課題を解決したり、新たな気づきを促す製品・サービスを提供することを目指し、マイクロインバータなどの新たな商材の取り扱いや、メンテナンス事業の高度化を掲げたが、十分な成果を上げることはできなかった。

他の企業や団体が、太陽光発電の運用実態や設置者のニーズを捉えようとする際、会員への期待は高く、2020 年度は資源総合システム、太陽光発電技術研究組合（PVTEC）、新エネルギー O&M 協議会などからアンケートの協力依頼があった。このような調査に対して、継続的に展開・関与しているかが今後の課題である。

(3) 地産地消で人間的な PV 普及および災害対策としての再エネ活用の制度化、自己対応の啓発を自治体や各種団体とともに進める

前年度、静岡県掛川市で行った太陽光発電普及のプラン作りがきっかけとなり、同市が設立した自治体新電力会社「かけがわ報徳パワー」に出資を行った。同社は地域電力事業を通じて、市民の生活

支援や地域課題を解決することを目指しており、当団体としても、地域に寄与する企画・提案をしていきたいと考えている。

2019 年 9 月の台風 15 号の際に救援活動として訪れた千葉県南房総市の大井地区では、地域の助け合いからなる自主防災組織「かわせみ」を組織し、災害による長期停電や孤立化を想定した備品整備と訓練を実施していた。当団体ではその後も同地区との交流を続けており、昨夏は静岡地域交流会が企画・設計した蓄電型の PV システムを納入したほか、防災訓練に参加し、電源確保に関するアドバイスをを行った。

岩手県とは東日本大震災以降、再生可能エネルギーを通じた支援活動や交流を続けているが、県全体としての再エネとりまく現状は、県外資本による発電事業が多くを占め、地産地消の事例はごくわずかしかないう課題を抱えている。こうした課題に対し、岩手県立大学では、2021 年 3 月に「再生可能エネルギーの地域貢献促進」をテーマとするワークショップを開催。当団体も登壇し、「地域主導で達成するカーボンニュートラル」について情報提供を行った。

(4) 気候変動問題への対処

環境 NGO/NPO や市民団体、若者グループらが呼びかけ団体となり、パリ協定で掲げる 1.5 度目標と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定と、2021 年に予定されるエネルギー基本計画の見直しを政府に求める「あと 4 年、未来を守れるのは今」キャンペーンが 2020 年 12 月 10 日にスタートし、当会も呼びかけ団体として参加した。5 月末までに集まった署名は 274,830 筆。コロナ禍で制約があるなかでの署名活動だったが、当団体としても 1,524 筆を集めた。

東京地域では 2019 年より、三鷹・武蔵野の両市議会に対し、「大転換は地域から」の方針のもと、政府への意見表明や市としての温暖化対策強化を求め、陳情を提出してきた。こうした長年の働きかけが実り、2021 年 3 月 29 日の三鷹市議会本会議では賛成多数で採択された。温室効果ガス削減目標 2030 年 50%以上（2010 年比）を国に求める地方議会の意思表示は全国初のケースとなった。

(5) 財政の自立化と事務局運営の効率化

前年度予算では財政の自立化を目指し、自主事業の拡大を掲げていたが、前述のとおり新型コロナの影響を大きく受けたことで、財政的には厳しい結果となった。こうしたコロナの流行等に端を発する経営環境の急激な変化に対応するためには、経営状況を早く正確に把握するためのデータの可視化に難を抱えていた。そこで新たにクラウド型の会計ソフトを導入したほか、来期からは業務効率化と本来業務への集中を目的に、経理業務のアウトソーシングを活用する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【18,010】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
太陽光発電に関する普及および啓発に関する事業	全国 13 地域の支部 (地域交流会) で、一般及び地域会員を中心に、太陽光発電の普及啓発に関するイベント出展、セミナー開催、相談活動等を実施	通年	・ 東北 ・ 茨城 ・ 群馬 ・ 埼玉 ・ 千葉 ・ 東京 ・ 神奈川 ・ 山梨 ・ 静岡 ・ 中部 ・ 京都 ・ 兵庫 ・ 宮崎	約 50 名	会員 および 市民	不特定 多数	2,022
	報告書・会報誌の発行、HP・SNS の運営、学習会・見学会の開催、企業・自治体・団体等への講師派遣、イベント出展等の実施	通年	全国	2 名	会員 および 市民	不特定 多数	303
	太陽光発電設置者のグリーン電力価値認証業務等の実施、グリーン電力証書の発行・販売	通年	全国	1 名	会員 および 市民	不特定 多数	3,744
	自社太陽光発電事業の運営・管理	通年	全国	20 名	会員 および 市民	不特定 多数	4,261
	市民出資型太陽光発電所の出資者管理支援	通年	全国	3 名	会員 および 市民	300 名 以上	241
	環境省「ブロックチェーン技術を活用した再エネ CO ₂ 排出削減価値創出モデル事業」の実証試験実施	通年	全国	3 名	会員 および 市民	30 名 以上	3,485
	マイクロインバータやバッテリー等の再エネ機器の販売	通年	全国	約 10 名	会員 および 市民	10 名 以上	1,640
	太陽光発電設備等の設置及びその維持管	通年	全国	3 名	会員 および 市民	不特定 多数	0

理に係る情報の収集、加工、ならびに相談に関する事業	窓口の開設						
	太陽光発電設備の設置および保守点検	通年	全国	2名	会員 および 市民	5名 以上	2,314
太陽光発電設備等の普及促進のための制度のあり方等についての意見の発表に関する事業	実施せず						

(2) その他の事業

実業実績なし

法人名: 特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

活動計算書

2020 年 6 月 1 日 から 2021 年 5 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	2,658,000		
賛助会員受取会費	330,000	2,988,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	2,155,001	2,155,001	
3. 事業収益			
①PV-Green事業部収益	1,713,725		
②市民ファンドサポートセンター収益	392,000		
③太陽光発電所運営事業収益	3,312,981		
④技術部収益	2,888,859		
⑤再エネ機器販売事業収益	1,119,966		
⑦調査研究室収益	5,714,000		
⑧普及啓発事業収益	215,386		
⑨地域交流会収益	1,028,872	16,385,789	
4. その他収益			
受取利息	79		
雑収益	4,259,086		
受取配当金	50,000	4,309,165	
経常収益計			25,837,955
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	6,352,239		
臨時雇賃金	474,726		
法定福利費	866,187		
雑給	99,100		
人件費計	7,792,252		
(2)その他経費			
売上原価	1,288,366		
業務委託費	102,239		
謝金	160,270		
旅費交通費	645,791		
通信運搬費	284,876		
消耗品費	715,262		
修繕費	88,544		
水道光熱費	75,120		
地代家賃	1,344,053		
賃借料	152,500		
減価償却費	692,649		
保険料	307,480		
諸会費	6,588		
租税公課	935,524		
支払手数料	545,727		
支払助成金	302,865		
支払寄付金	390,052		
新聞図書費	13,771		
支払利息	80,290		

雑費	1,111,063		
固定資産除・売却損	799,345		
期首商品棚卸高	337,890		
期末商品棚卸高	△ 161,940		
その他経費計	10,218,325		
事業費計		18,010,577	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,251,022		
臨時雇賃金	245,718		
法定福利費	448,337		
福利厚生費	15,138		
人件費計	2,960,215		
(2)その他経費			
会議費	226,985		
旅費交通費	196,748		
通信運搬費	116,357		
消耗品費	359,709		
修繕費	45,830		
水道光熱費	32,740		
地代家賃	577,359		
減価償却費	3,649		
保険料	34,990		
諸会費	3,412		
租税公課	484,226		
支払手数料	494,639		
支払助成金	156,763		
支払寄付金	201,892		
新聞図書費	7,129		
支払利息	34,108		
雑費	18,000		
その他経費計	2,994,536		
管理費計		5,954,751	
経常費用計			23,965,328
当期正味財産増減額			1,872,627
前期繰越正味財産額			△ 890,969
次期繰越正味財産額			981,658

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産は低価法により評価しています。原価は平均法により算出しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、過去の実績、および滞留状況を基準に計上しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	①PV-Green事業部	②市民ファンドサポートセンター	③太陽光発電所運営事業	④技術部	⑤再エネ機器販売事業	⑥調査研究室	⑦普及啓発事業	⑧地域交流会	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益											
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,000	2,988,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000	1,605,001	2,155,001
4. 事業収益	1,713,725	392,000	3,312,981	2,888,859	1,119,966	5,714,000	215,386	1,028,872	16,385,789	0	16,385,789
5. その他収益	0	0	50,020	0	0	0	0	39,746	89,766	4,219,399	4,309,165
経常収益計	1,713,725	392,000	3,363,001	2,888,859	1,119,966	5,714,000	215,386	1,618,618	17,025,555	8,812,400	25,837,955
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	2,441,012	100,132	859,039	737,925	286,082	1,459,574	55,018	413,457	6,352,239	2,251,022	8,603,261
有償ボランティア費	47,784	10,930	93,771	80,551	31,228	159,324	6,006	45,132	474,726	245,718	720,444
法定福利費	87,187	19,943	171,095	146,973	56,979	290,704	10,958	82,348	866,187	448,337	1,314,524
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,138	15,138
雑給	0	0	0	0	0	0	0	99,100	99,100	0	99,100
人件費計	2,575,983	131,005	1,123,905	965,449	374,289	1,909,602	71,982	640,037	7,792,252	2,960,215	10,752,467
(2) その他経費											
売上原価	0	0	0	371,800	916,566	0	0	0	1,288,366	0	1,288,366
業務委託費	0	0	0	0	0	102,239	0	0	102,239	0	102,239
謝金	0	0	0	160,270	0	0	0	0	160,270	0	160,270
会費費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,985	226,985
旅費交通費	241,941	8,752	94,415	105,858	25,005	127,573	4,809	37,438	645,791	196,748	842,539
通信運搬費	70,015	13,782	65,660	37,631	12,635	64,463	2,430	18,260	284,876	116,357	401,233
消耗品費	69,529	15,904	136,443	141,711	45,439	231,827	8,739	65,670	715,262	359,709	1,074,971
事務用品費	8,912	2,039	17,490	15,024	5,825	29,716	1,120	8,418	88,544	45,830	134,374
水道光熱費	6,367	1,456	24,361	10,733	4,161	21,229	800	6,013	75,120	32,740	107,860
地代家賃	112,277	25,682	448,932	189,268	73,376	374,361	14,111	106,046	1,344,053	577,359	1,921,412
賃借料	0	0	182,500	0	0	0	0	0	152,500	0	152,500
減価償却費	709	162	516,949	1,196	60,240	2,366	89	110,938	692,649	3,649	696,298
保険料	6,804	1,556	253,233	11,470	4,447	22,688	855	6,427	307,480	34,990	342,470
諸会費	663	152	1,302	1,118	433	2,211	83	626	6,588	3,412	10,000
租税公課	94,166	21,540	184,791	158,738	61,540	313,974	11,835	88,940	935,524	484,226	1,419,750
支払手数料	479,120	1,587	16,024	12,827	5,614	23,131	872	6,552	545,727	494,639	1,040,366
広告宣伝費	30,485	6,973	59,824	51,390	19,923	101,646	3,831	28,793	302,865	156,763	459,628
リース料	39,261	8,981	77,046	66,183	25,658	130,907	4,934	37,082	390,052	201,892	591,944
新聞図書費	1,386	317	2,720	2,337	906	4,622	174	1,309	13,771	7,129	20,900
支払利息	6,632	1,517	27,415	11,180	4,334	22,114	834	6,264	80,290	34,108	114,398
雑費	0	0	258,439	280	0	0	0	852,344	1,111,063	18,000	1,129,063
固定資産除・売却損	0	0	799,345	0	0	0	0	0	799,345	0	799,345
期首商品棚卸高	0	0	0	0	0	0	337,890	0	337,890	0	337,890
期末商品棚卸高	0	0	0	0	0	0	△ 161,940	0	△ 161,940	0	△ 161,940
その他経費計	1,168,267	110,400	3,136,889	1,349,014	1,266,102	1,575,067	231,466	1,381,120	10,218,325	2,994,536	13,212,861
経常費用計	3,744,250	241,405	4,260,794	2,314,463	1,640,391	3,484,669	303,448	2,021,157	18,010,577	5,954,751	23,965,328
当期経常増減額	△ 2,030,525	150,595	△ 897,793	574,396	△ 520,425	2,229,331	△ 88,062	△ 402,539	△ 985,022	2,857,649	1,872,627

法人名： 特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク

貸借対照表

2021 年 5 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,363,319		
未収金	2,293,544		
棚卸資産	161,940		
立替金	200,000		
前払費用	161,141		
流動資産合計		13,179,944	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置	4,677,785		
工具器具備品	446,808		
有形固定資産計	5,124,593		
(2)無形固定資産			
電話加入権	27,010		
無形固定資産計	27,010		
(3)投資その他の資産			
出資金	819,000		
差入保証金	327,678		
投資その他の資産計	1,146,678		
固定資産合計		6,298,281	
資産合計			19,478,225
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	8,010,000		
未払費用	252,471		
前受金	477,000		
預り金	474,022		
基金預り金	2,699,710		
仮受金	270,302		
証書預り金	5,153,062		
流動負債合計		17,336,567	
2. 固定負債			
長期借入金	1,160,000		
固定負債合計		1,160,000	
負債合計			18,496,567
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 890,969	
当期正味財産増減額		1,872,627	
正味財産合計			981,658
負債及び正味財産合計			19,478,225

財産目録

2021 年 5 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	50,903		
小口現金	1,496,645		
ゆうちょ銀行(振替)	3,436		
ゆうちょ銀行(でんきの森)	3,754,481		
ゆうちょ銀行(電気の畑)	1,064,966		
三菱UFJ銀行神保町支店(本部)	472,805		
三菱UFJ銀行神保町支店(PVG)	3,002,288		
三菱UFJ銀行神保町支店(PVG基金)	433,103		
三菱UFJ銀行神保町支店(小諸)	17,296		
楽天銀行ロック支店	67,396		
未収金			
売電料4月分(静岡市民共同発電所)	93,544		
ラウル棚	2,200,000		
棚卸資産			
(書籍)太陽光発電の「FIT」入門 @1500×66	99,000		
(商品)ソーラーランタン「エムバワードエマージ」@1800×12	21,600		
(商品)ソーラーランタン「エムバワードアウトドア」@2160×12	25,920		
(商品)ソーラーパネル「SunPad10」@5140×3	15,420		
立替金			
給料前払い	200,000		
前払費用			
湯島ビルディング 事務所家賃・倉庫料	145,301		
インターネット利用料等	15,840		
流動資産合計		13,179,944	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
機械装置			
機械装置(静岡市民共同発電所)	1,484,632		
機械装置(小諸市民共同発電所)	1,284,291		
機械装置(ほしのみや保育園)	824,210		
機械装置(でんきの森)	1,084,652		
工具器具備品			
輪転機・電話設備一式等	3		
パイバスタディオードチェッカー	446,805		
(2)無形固定資産			
電話加入権			
電話加入権	27,010		
(3)投資その他の資産			
出資金			
未来バンク事業組合	139,000		
合同会社野田村だらすこ市民共同発電所	50,000		
静岡市民共同発電所	30,000		
川根スカイエナジー／うつくしま@50,000	100,000		
かけがわ報徳パワー(株)	500,000		
差入保証金			
湯島ビル本社事務所保証金	327,678		
固定資産合計		6,298,281	
資産合計			19,478,225
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
個人より	4,700,000		
静岡市民共同発電所より	1,650,000		
個人より	1,650,000		
地域交流会	10,000		
未払費用			
事務用品	6,600		
地域交流会費用	144,871		
未払給料	101,000		
前受金			
2021年度会費	408,000		
2022年度会費	36,000		
2023年度会費	12,000		
2024年度以降の会費	21,000		
預り金			
給与・報酬源泉税	127,482		
住民税	44,770		
社会保険料	64,369		
雇用保険	7,401		
その他(弁護士顧問料他)	230,000		
基金預り金			
PV-Green	2,699,710		
仮受金			
グリーン電力入金 未処理	92,578		
振込資金(再振込み)	177,724		
証書預り金			
PV-Green	5,153,062		
流動負債合計		17,336,567	
2. 固定負債			
長期借入金			
静岡市民共同発電所への出資金	1,160,000		
固定負債合計		1,160,000	
負債合計			18,496,567
正味財産			981,658